

政治史は科学的足り得るのか？：

過程追跡と科学的説明に基づく事例研究に関する試論

西川 賢

はじめに

本論文の目的は、極少数の観察に基づく歴史的アプローチによる事例研究がどのようにして政治学に有効な貢献ができるか、その方法を提示することにある。

少数事例、究極的には単一観察の研究(N=1)によって有効な因果推論を行なうことは不可能であるといわれる。定性的研究をいかに科学化するかという問題に関する代表的業績であるキング、コヘイン、ヴァーバ(以下KKV)が著した*Designing Social Inquiry*(以下DSI)は、回帰分析の発想に基づく統一的な因果推論の論理に従うことによって定性的研究の科学性を高めようとする試みである¹。DSIによれば、単一ないし極めて少数の観察に基づく事例研究によっては有効な因果推論を行なうことが困難である²。ヘンリー・ブレイディが指摘するように、因果関係には複数の異なる定義が存在しているが、KKVはこのうち「カウンターファクチュアル・アプローチ」に則って因果関係を定義している³。すなわち、KKVは「説明変数がある値を取るときに従属変数を取る体系的な要素と説明変数が別の値を取る時に従属変数を取る体系的な要素との差」に注目する。このように因果関係を考えた際、単一観察による事例研究では従属変数に分散がなく一定となるため、因果効果が全く推論できない不定な研究となってしまう⁴。

このKKVがいうN=1の研究では有効な因果推論は不可能であり、理論の検証も不能であるという指摘は正しい。ゆえに、どうしても有効な因果推論や理論の検証・発展といった研究がしたければ事例研究ではなく統計学や計量政治分析の手法を勉強するか、比較政治学全般での標準的な研究設計とされている「統計分析と事例分析の組み合わせ」(入れ子分析)を企図するべき

である⁵。

KKVは単一観察による研究設計を避けるべきであると助言しているが、実際のところ従属変数に分散が存在しない単一観察の事例研究、いわゆる「N=1」を研究対象に選択する事例研究者は、特に政治史・外交史の分野において後を絶たない。なぜそれらの事例研究者はしばしば従属変数に分散が存在しない単一観察による事例研究を選択し続けるのであろうか。それは政治史・外交史の研究者がしばしば特定の地域や時代、人物など固有の対象に対する興味関心や直感に基づいて研究を開始することが多いからではないだろうか⁶。

例えば、ジュリアン・ゼリザーによればアメリカ政治発展論 (American Political Development) や政策史 (Policy History) などの政治学と歴史学の融合領域においては、政治的事象を歴史学的手法によって分析することが目指されている⁷。いわゆる、それら政治史の分野における研究においては、伝統的に人々が権力を獲得し維持しようとする過程、社会内部における権力行使の過程にまつわる事例研究が行なわれてきた。ゆえに、ある研究が純粋に政治史研究の範疇にとどまる場合、そこでの仕事は一義的には社会における権力にまつわる何らかの現象を徹底的なアーカイヴァル・リサーチによって得た一次史料を駆使して時間的に叙述することを目指すものとなる⁸。そのために、そこでは事実の発見と叙述に研究者の関心が集中し、説明や一般化の作業に注意が向けられることは少ない。

無論、積極的なアーカイヴァル・リサーチに基づいて広範な一次史料を渉猟・蒐集し、精緻な実証的研究によって興味深い史実を発見し、新たな歴史像を定立し新解釈を提示できれば、それはそれで大きな貢献である。このような歴史家による対象への沈潜と感情移入による解釈は読み手に絵画的な連想を呼び起こし、政治に関するより深遠な理解につながるかもしれない。コリングウッドによれば歴史研究の目標は行為者の側に立つ解釈学、すなわち歴史上のアクターの内面的思想の理解であるとする。従って歴史とは「歴史家の頭の中における過ぎ去った過去の再演以外の何物でもない」のであり、歴史家は単なる事実に対する理解を超えた法則や原因を追究するものではない⁹。

しかし、カール・ヘンベルもいうように、そうした解釈学的理解は科学的説明にも理論的考察にも一切結びつくことはない¹⁰。政治学が社会科学の一領域である以上、歴史的アプローチといえども個別事象の発見とその叙述のみにとどまるのではなく、例え限定的な形であっても何らかの方法に依拠し

た説明や一般化を目指そうとすることが望ましい。つまり、社会科学の研究は特定の時代に特定の場所で起こった出来事だけではなく、より一般的な事象について何事かを語る可能性を秘めるものでなくてはならない¹¹。歴史上の特殊な事象の存在とその実相のみならず、そうした事象が「なぜ起こるのか」という因果関係についての命題を何らかの方法に依拠しつつ多少であっても問おうとする姿勢は、たとえ歴史的アプローチを取っていようと政治学においては必要不可欠な営みなのではないだろうか¹²。

であるとすれば、そこで必要とされなければいけないのは、政治史や外交史の研究が新事実の発見とその叙述に止まることなく、それを理論的なものと接合しうるだけの何らかの方法を獲得することではないだろうか。ただし、DSIがいうようにN=1の研究であるからといって、それが直ちに全く不定な研究であるとも限らない。N=1の研究であっても、適切な手法によれば政治学的に有効な研究をすることは十分可能なはずである。本論文ではそのための一つの方法を提示したいと考える。

DSIの問題点

DSIが提示する方法に対しては既に多くの論者が批判を提起している(代表的なものとして *Rethinking Social Inquiry*; 以下RSI)。RSIはDSIの方法論上の問題点としてDSIが定量的手法の優位性を自明視し、定量研究の推論手続きを単純に定性研究に当てはめることを通じて政治研究の科学性を高めようとしている点を批判する¹³。RSIにおいては、DSIのように確率論的推論を行う定量分析が投げかける少数事例への否定的見解に対し、決定論的な因果推論を想定することで定量研究とは全く異なる定性的因果推論の定立を目指し、それによって定量研究者からの批判を回避する試みも検討されている。しかし、砂原・山本も指摘するように、そのような定性研究者の姿勢はDSIが少数事例の研究に対して投げ掛ける批判に対する正面からの応答にはなり得ていない¹⁴。

とはいってもRSIが指摘するDSIの方法論上の問題点には妥当に思われる箇所もある。例えば、DSIが理論を既知のものとしてそこから観察可能な仮定的含意を抽出し、原因から結果を演繹的に因果推論しようとしている点は問題ではないだろうか¹⁵。すなわちKKVは理論を純粹に観察可能な含意を演繹的に導出し検証するものとしてしか捉えていないが、理論には検証以外

の使い方もある。それは理論を使って前提条件から説明対象に対する合理的説明を演繹的に導き出す作業、すなわち「説明(Explanation)」である。

説明の目的は特定の事例において特定の結果をもたらした原因についての因果推論のもとになる仮説を提起することにあるが¹⁶、後述する「過程追跡」(Process Tracing)は歴史の中に因果パターンを発見するための有力な方法である。しかし、過程追跡は単なる記述作業に過ぎず、「なぜそのような因果的帰結が生じたのか」を説明したことになる。そこで、カール・ヘンペル等が主張するように、前提条件のセットと既存の理論を援用することで「説明の対象となるある現象がなぜ生じたのか」を仮定的ながら演繹的に説明できるはずである¹⁷。理論にはこうした使い道もあって然るべきであるが、DSIではこの点には注意が払われていない。

冒頭でも述べたように、政治史や外交史といったディシプリンにおいて、研究者はしばしば特定の地域や時代、人物などに対する個別具体的な興味関心から研究に入っていく(問題関心先導型研究; problem-oriented research)¹⁸。このような研究は理論の検証を目的とするものではないが、そのような場合でも説明に目を向けることで(極端には単一の観察による事例研究でも)政治学的に有効な研究をすることが可能なはずである。我々はDSIを政治学的方法的スタンダードとして受け入れるべきであるが、同時に事例研究/質的方法をそこに補完的に可能な限り位置付けて行くべきである。このような仕方によれば因果推論は無理でも単一観察による事例研究によって過程追跡と説明による仮説提起という形で政治学的に有意な研究をすることが可能となる。

マホニーとゲリー・ゴーツは、定性研究は「結果から原因に遡及する(Causes-of-Effects)」のに対し、定量研究は「原因から結果を追究する(Effects-of-Causes)」と述べ、この点こそ定性研究と定量研究を分かちものであると指摘している。すなわち、前者のアプローチの目的はある特定のイベントの結果を説明することであり、後者のアプローチの目的は一般法則を発見することにある¹⁹。定性研究について、過程追跡を用いて従属変数から逆行し説明変数の候補を探求・推定するという方法によれば、N=1の事例研究でも有意な因果推論の元になる仮説形成を行なうことが可能である。そこで次節においては、実証分析の出発点となる仮説形成のより具体的な方法として過程追跡をとりあげ、その方法的手順・方法的限界について考察する。

過程追跡の方法

事例とは科学的探求の対象になる集団・制度・出来事などの集合(母集団)において時間・空間を限定された一個の要素のことであり、さらに事例はNで表される多くの観察を含む²⁰。また事例研究とは他の現象に一般化できるかもしれない説明を展開・検証するために、ある事例の特定の側面を詳細に研究し、理解や解釈を深めることである²¹。有効な因果推論を行なうためには観察を増やすよりほかないが、これには単一の事例内部に多数の観察を見つける方法(within-case analysis)と事例自体の数を増やす比較事例分析(cross-case analysis)とがある²²。また同一事例分析において事例の結果(従属変数)を遡及し、結果に影響を与えたと考えられる因果プロセスや媒介変数を辿り、原因(独立変数)を同定すること、すなわち事例に内在する因果メカニズムを詳細に解明する研究手法を過程追跡という²³。ファレッティやマホニーが述べるように過程追跡は原因と結果を結びつける因果メカニズムを明らかにすることに比較優位を持つ手法である²⁴。また、直線的な原因→結果の因果関係ではなく複雑な因果性を有する事例の因果メカニズムであるほど因果追跡による解明はその効力を発揮する²⁵。だが、この手法には二つの無限後退(Infinite Regress)という限界が存在する。

第一に、結果から原因を遡及する過程追跡という手法はDSIでも指摘されているような無限後退の危険性を常に孕んでいる。事例の内部には原因と結果を結びつける役割を果たす無数の媒介変数の因果連鎖がひしめいている。事実上無限に存在する媒介変数の因果連鎖について、それをいちいち説明変数がある値を取るときに従属変数が取る体系的な要素と説明変数が別の値を取る時に従属変数が取る体系的な要素との差に注目して検証しては際限がなくなる。このように過程追跡という手法にはもとより限界があり、原因と結果の間にある決定的な法則を提示することは過程追跡によっては不可能である。このように過程追跡による因果メカニズムの解明は決定的な因果推論が不可能であるという限界を抱えている²⁶。ただし、KKVはこの無限後退を逆手にとり、過程追跡を用いれば原因と結果の間に存在する無数の異なる媒介変数の因果連鎖に注目することが可能であり、分析単位をずらすことによって観察を増やすことが可能であるとも述べている²⁷。

だが、その場合においても最終的な原因→結果の因果関係だけに注目すれば単一観察となることを余儀なくされ、N=1の不定な研究設計となることを免れないと警告している。もっとも現実に過程追跡を用いている既存の政治

史外交史研究の多くは最終的な原因→結論の国際関係に注目する研究デザインが多く、観察を増やすための方法として過程追跡を用いるものではない。最終的な原因→結果の因果関係に注目する場合でも、決定的ではないにせよ、原因と結果の間に存在すると推測される複雑な変数の結びつきを一つ提示できれば、それは有意な調査検証に繋がる因果仮説を一つ提示できたことであり、意義のある作業ということはいえるであろう²⁸。

無限後退の第二のものは結果に影響を与えたと考えられる原因をどこまで遡及して追求するかという問題である。原因の原因を追究し続けていけば、これも無限の作業となる。この問題に関して、ピアソンは原因追求作業を適度な箇所打ち切りのための目安を幾つか提示しているが、その一つが決定的転換点に着目しそこで原因追究を打ち切るというものである²⁹。決定的転換点の定義は以下のとおりである。歴史のある時点で複数の選択肢からある特定の選択がなされると、それがその後の歴史的経路を決定する。そして同じ経路をアクターが辿り続けるような制約（ポジティブ・フィードバック）が生じる³⁰。このような既存の制度の長期的安定、すなわち経路依存状態は戦争などの外因的要因、あるいは内生的要因として社会的亀裂の深化などによって動揺し、ある短期的時期において崩壊する³¹。このような短期的転換期において再び複数の選択肢の中からある特定の選択がなされ、それが新たな制度の長期的安定期、すなわち次なる経路依存を生み出し、アクターはその経路を辿ることを余儀なくされる。以上のような偶発的ともいえる短期的転機を決定的転換点と呼ぶ³²。原因追求をこのような決定的転換点で打ち切るというのも一つの目安であろう。

科学的説明の論理

過程追跡は第一に媒介変数を特定する作業（変数特定作業；Emplotment）、第二に特定した媒介変数が相互にどのように因果的に結びついているかを考察する作業（結合作業；Colligation）、第三に説明作業という三段階に分かれる³³。変数特定作業においては事例に内在する媒介変数がそれぞれどのような特徴、パターン、方向性、重要性などを有するものかを見極め、それらを資・史料に即して記述する作業が行われる³⁴。また結合作業においては変数特定作業において見出された媒介変数がどのように相互に結び合って「原因→結果」として帰結するのか、その因果連鎖を記述する作業が行われる。

このように、過程追跡においてはまず変数特定作業によって媒介変数 A、B、C・・・が個別に見出され、さらに結合作業により媒介変数間における「原因→結果」にいたるまでの因果連鎖が詳細に追跡・記述される。しかし、これだけでは単なる事実の整理的記述に過ぎない。そこで次にこのような因果連鎖を説明する作業、すなわち同一事例における因果物語の帰結を前提条件と何らかの既存の一般法則 (Covering-Law) をヒントに論理的・説得的に説明する作業が必要とされる³⁵。いわばこれは「なぜある原因がある結果をもたらしたのか」という疑問に対する仮説を提示する作業である。このことに関して、現在の政治学的手法の中で、最も有力な試みが分析的叙述 (Analytic Narrative) である。ここでは、既製の一般理論を借用 (Off-the-Shelf) して、重要な歴史的出来事を説明する試みがなされている。同書のように合理的選択を援用して考えれば、ある歴史的イベントの因果的帰結とその説明とは、アクターがその選好に基づき自らが置かれた状況に応じて目的を達成するためにとった計算・判断・決定などの選択がどのような結果を招いたかを説明することに他ならない。ここで説明に借用する理論を変えれば代替的説明が可能であり、既存の説明を再検証・反証しうる。複数の競合する説明のうちで最も説明力のより高い (理論的仮説・前提と史実の帰結が矛盾なく適合し、より多くのことを最も説得的に説明できている) ものが形式的により真に近い説明といえる³⁶。

しかし、では競合する複数の説明が成り立つ場合、それらの説明間で妥当性の優劣をどのようにして判別すればよいのであろうか³⁷。ベネットやコリアーはヴァン・エヴェラが提唱した検証方法に若干修正を加えて以下のようなものを提起している³⁸。すなわち、ある理論に基づく説明が妥当であるかどうかを検証するためには、説明を充足させる必要／十分条件が個々の説明の中に含まれているかどうかを判断基準とする四つの検証を行えばよい (表 1 参照)³⁹。

- 1: Straw-in-the-Wind Test とは、ある理論に基づく説明の中にその説明を充足させる必要条件／十分条件のいずれもが含まれないものである。この検証を通過しても説明は決定的にはならないが、ある程度説明の妥当性を高め、競合する説明の妥当性を弱めることにはつながる。
- 2: Hoop Test とは、ある理論に基づく説明の中にその説明を充足させる必要条件は含まれるが、十分条件が含まれないものである。この検証に失敗したとき、その説明の妥当性は却下される。この検証がうまくいっても説明の妥当性は保証されないが、この検証に失敗したときには対

抗仮説による説明の妥当性がある程度強化される。

- 3: Smoking-Gun Testとは、ある理論に基づく説明の中にその説明を充足させる十分条件があるものの、必要条件が含まれないものである。この検証を通過すると「動かぬ証拠」の存在により、説明の妥当性が大きく上がり、競合する説明の妥当性が弱まる。
- 4: Doubly-Decisive Testとは、ある理論に基づく説明の中にその説明を充足させる必要十分条件が含まれるものである。これを通過すれば説明の妥当性がかなり高いものとなり、競合する説明は却下される。逆に、この検証に失敗すると説明は却下される。このような検証が社会科学の範疇で可能であることは稀である。

表1: 過程追跡による説明の妥当性の検証方法

		説明を肯定する 十分条件 が説明の中に	
		存在しない	存在する
説明を肯定する 必要条件 が説明の中に	存在しない	1 : Straw-in-the-Wind Test	3 : Smoking-Gun Test
		A : 検証を通過すれば説明の妥当性が多少上がる。	A : 検証を通過すれば説明の妥当性が完全に確認される。
		B : 検証に失敗すれば説明の妥当性が多少下がる。	B : 検証に失敗しても説明の妥当性は棄却されないが、説明力は弱くなる。
		C : この検証を通過すれば対抗仮説による説明の妥当性が若干下がる。この検証に失敗すれば対抗仮説による説明の妥当性が若干強化される。	C : この検証を通過すれば対抗仮説による説明はその妥当性を大きく減じる。この検証に失敗すれば対抗仮説による説明の妥当性が強化される。
	存在する	2 : Hoop Test	4 : Doubly-Decisive Test
		A : 検証を通過すれば説明の妥当性が上がるが、完全に確認されるわけではない。	A : 検証を通過すれば説明の妥当性が完全に確認され、対抗仮説による説明の妥当性は棄却される。
B : 検証に失敗すれば説明の妥当性は棄却される。		B : 検証に失敗すれば説明の妥当性は棄却される。	
	C : この検証を通過すれば対抗仮説による説明の妥当性がある程度下がる。この検証に失敗すれば対抗仮説による説明の妥当性がある程度強化される。	C : この検証を通過すれば対抗仮説による説明の妥当性は棄却され、この検証に失敗すれば対抗仮説による説明の妥当性がかかり強化される。	

ただし留意しておかねばならないのは、このようにして得られた説明は一般化された具体的説明 (generalized specific explanation) であり、あくまで一つの因果仮説にすぎない点である。ファン・フラーセンがいうように「理論Aが事実Bを説明する」、あるいは「理論Aが事実Bに説明を与える」という主張は理論Aが真であるということを前提も含意もせず、また理論Aが経験

的に十全であるということも前提・含意しない⁴⁰。なぜなら自然科学とは異なり社会科学において決定論的な法則は殆ど存在せず、蓋然的法則に止まるものが多いためである。つまり、政治学における説明は説明に供する理論が蓋然的なものである以上は説明自体も確率的なものにしかなりえず、ある説明が因果仮説の範疇を踏み超えることは全く不可能である⁴¹。

以上からも明らかのように、少数事例の研究では決定的な主張を展開することは絶対に不可能であり、せいぜい(1)新しい説明仮説を提起する、(2)競合する複数の説明の妥当性を検証することを通じて蓋然的な主張を展開できるに過ぎない⁴²。これは事例研究が抱える克服不能な方法論上の問題である⁴³。特に事例研究を主たる手法とする政治外交史の研究者、地域研究者はこのような限界をよく認識し自覚的でなくてはならない。つまり、我々は過程追跡の手法による事例研究を選んだ時点で理論検証を断念すべきなのである。

結論

繰り返していうが、政治史や外交史、あるいは地域研究の研究者がよく用いる少数観察に基づく事例研究によっては有効な因果推論は不可能であり、理論検証も不能である。ゆえに、この方法によって政治史・外交史の研究者が理論に直接貢献することはできない。しかし、過程追跡や科学的説明など、適切な方法に依拠することでN=1の研究であっても蓋然的な仮説提起・既存の説明仮説の検証を行うことは可能であり、政治学的に有意な研究をすること自体は不可能ではない。

ただ、本稿のような方法には常に大きな限界や制約が伴うことも事実であり、事例研究者はそうした自らの限界・制約を強く自覚すべきであることはいうまでもない。

注

- 1 Gary King, Robert O. Keohane, Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994), Chapters 1.2, and 3.
- 2 James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer, "Comparative Historical Analysis: Achievements and Agendas," in Mahoney and Rueschemeyer (eds.) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*

- (Cambridge: Cambridge University Press, 2003), p.15.
- 3 Henry T. Brady, "Causation and Explanation in Social Science," in Janet M. Box-Steffensmeier, Henry T. Brady, and David Collier (eds.) *The Oxford Handbook of Political Methodology* (New York: Oxford University Press, 2008), p.219.
- 4 *Designing Social Inquiry*, pp.116-120.
- 5 Evan S. Lieberman, "Nested Analysis as a Mixed-Method Strategy for Comparative Research," *American Political Science Review*, Volume 99, Number 3 (August 2005), pp. 435-52.
- 6 Charles C. Ragin, "Turning the Tables: How Case-Oriented Research Challenges Variable Oriented Research," in Henry E. Brady, David Collier (eds.) *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards* (Lanham: Rowman & Littlefield, 2004), p.125. ;
- 7 Julian E. Zelizer, "History and Political Science: Together Again?" *Journal of Policy History*, Volume 16, Number 2 (2004), pp.126-136.
- 8 G. R. Elton, *Political History: Principles and Practice* (New York: Basic Books, 1970), pp. 3-11.
- 9 R. G. Collingwood, *The Idea of History*, Revised Ed. (Oxford: Oxford University Press, 1993), pp.213-215; Marc Trachtenberg, *The Craft of International History: A Guide to Method* (Princeton: Princeton University Press, 2006), pp.4-16. このような解釈学的姿勢は、ギアーツなどの解釈学的人類学者に共有されている見方でもある。詳しくは、クリフォード・ギアーツ『文化の解釈学』吉田禎吾他訳(岩波書店、1987年)、3-56頁。
- 10 Carl Hempel, "Deductive-Nomological vs. Statistical Explanation," in H. Feigl and G. Maxnell (eds.) *Minnesota Studies in the Philosophy of Science*, volume III (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1966), p.121.
- 11 *Designing Social Inquiry*, p.18.
- 12 河野勝「比較政治学の動向(上)」『国際問題』528号(2004年3月)、91頁。
- 13 *Rethinking Social Inquiry*, pp.51-101.
- 14 砂原庸介・山本健太郎「協力の可能性: 定量分析と定性分析の溝と橋」『相関社会科学』第14号(2005年)、160頁。
- 15 *Rethinking Social Inquiry*, pp.51-101.
- 16 James Mahoney, Erin Kimball, and Kendra L. Koivu, "The Logic of Historical Explanation in the Social Sciences," *Comparative Political Studies*, Volume 42, Number 1 (January 2009), p.116.
- 17 Clayton Roberts, *The Logic of Historical Explanation* (University Park: The Pennsylvania State University Press), pp.36-37.
- 18 Charles C. Ragin, "Turning the Tables: How Case-Oriented Research Challenges Variable Oriented Research," in *Rethinking Social Inquiry*, p.125.
- 19 James Mahoney and Gary Goertz, "A Tale of Two Cultures: Contrasting Quantitative and Qualitative

- Research,” *Political Analysis*, Volume 14, Number 3 (Summer 2006), pp.230-231.
- 20 John Gerring, *Case Study Research: Principles and Practices* (New York: Cambridge University Press, 2007), pp.211-218.
- 21 Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences* (Massachusetts: MIT Press, 2005), pp.5-20; Jack S. Levy, “Case Studies: Types, Designs, and Logics of Inference,” *Conflict Management and Peace Science*, Volume 25, Number 1 (Spring 2008), p.2; 内山融「事例分析という方法」『レヴァイアサン』第40号(2007年)、190頁。
- 22 John Gerring, *Case Study Research*, pp.27-36; Gerring, “What is a Case Study and What is it Good for?” *American Political Science Review*, Volume 98, Number 2 (May 2004), pp.341-343.
- 23 *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*, pp.21, 206; James Mahoney, “Strategies of Causal Inference in Small-N Analysis,” *Sociological Methods and Research*, Volume 28, Number 4 (May 2000), p.412.
- 24 Tulia G. Falleti, “Theory-Guided Process-Tracing in Comparative Politics: Something Old, Something New,” *APSA-CP: Newsletter of the Organized Section in Comparative Politics of the American Political Science Association*, Volume 17, Issue 1 (Winter 2006), pp.9-14.
- 25 Andrew Bennett and Colin Elman, “Complex Causal Relations and Case Study Methods: The Example of Path Dependence,” *Political Analysis*, Volume 14 (2006), p.264.
- 26 John Gerring, “Causal Mechanisms: Yes, But...” *Comparative Political Studies*, Volume 43, Number 11 (July 2010), P.1519.
- 27 *Designing Social Inquiry*, pp.224-228.
- 28 *Designing Social Inquiry*, pp.86-87.
- 29 Falleti, “Theory-Guided Process-Tracing in Comparative Politics: Something Old, Something New,” pp.9-14.
- 30 Bennett and Elman, “Complex Causal Relations and Case Study Methods: The Example of Path Dependence,” p.252.
- 31 Ruth Berlins Collier and David Collier, *Shaping the Political Arena: Critical Junctures, the Labor Movement, and Regime Dynamics in Latin America* (New Jersey: Princeton University Press, 1991), pp.27-39.
- 32 Giovanni Capoccia and R. Daniel Keleman, “The Study of Critical Junctures,” *World Politics*, Volume 59 (April 2007), pp.341-347; Dan Slater and Erica Simmons, “Informative Regress: Critical Antecedents in Comparative Politics,” *Comparative Political Studies*, Volume 43, Number 7 (2010), p.888; Bennett and Elman, “Complex Causal Relations and Case Study Methods: The Exchange of Path Dependence,” pp.250-267.
- 33 Roberts, *The Logic of Historical Explanation*, p.17.

- 34 Roberts, *The Logic of Historical Explanation*, p.36.
- 35 Carl Hempel, "The Function of General Laws in History," in Patrick Gardiner (ed.), *Theories of History: Readings for Classical and Contemporary Sources* (Glencoe: Free Books, 1959), p.345.
- 36 Robert Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal (eds.) *Analytic Narratives* (New Jersey : Princeton University Press, 1998), pp.3-16; 北村亘「地方財政対策をめぐる政治過程」『甲南法学』第39巻第1・2号、8-11頁。
- 37 Andrew Bennett, "Process Tracing and Causal Inference," in Henry Brady and David Collier (eds.) *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*, Second Edition (Lanham: Rowman & Littlefield, 2010), p. 207.
- 38 Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp.31-32.
- 39 David Collier, "Understanding Process Tracing," *PS: Political Science & Politics*, Volume 44, Number 4 (October 2011), pp.825-826.
- 40 B.C. ファン・フラーセン『科学的世界像』丹治信春訳(紀伊国屋書店、1986年)、184頁。
- 41 Carl G. Hempel, "Explanation in Science and in History," in William H. Dray (ed.) *Philosophical Analysis and History* (New York: Harper and Row, 1966), p.100.
- 42 Andrew Bennett and Colin Elman, "Case Study Methods in the International Relations Subfield," *Comparative Political Studies*, Volume 40, Number 2 (February 2007), p.183; David Collier, "Understanding Process Tracing," p.824.
- 43 Stanley Lieberman, "Small N's and Big Conclusions: An Examination of the Reasoning in Comparative Studies Based on a Small Number of Cases." in Charles C. Ragin and Howard S. Becker (eds.) *What is a Case? Exploring the Foundations of Social Inquiry* (New York: Cambridge University Press, 1992), p.106.